

各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
株式会社インターネットイニシアティブ
代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号: 3774 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役CFO 渡井 昭久
TEL 03 - 5259 - 6500

平成17年3月期の実績見込み及び平成18年3月期業績見通しについて

平成17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)における当社の連結及び単体の実績見込み及び平成18年3月期(平成17年4月1日から平成18年3月31日)における当社の連結及び単体の業績見通しは、次のとおりであります。

【連結(米国会計基準)】

項目	平成18年3月期 (通期見通し)			平成17年9月期 (半期見通し)			平成17年3月期 (実績見込み)			平成16年3月期 (実績)	
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比
営業収益	46,330	100.0	111.1	19,980	100.0	104.1	41,702	100.0	107.5	38,779	100.0
営業利益(△損失)	2,320	5.0	185.9	550	2.8	302.7	1,247	3.0	—	△1,449	△3.7
税引前当期(中間)利益(△損失)	3,990	8.6	126.7	1,390	7.0	6,678.8	3,148	7.6	—	△467	△1.2
当期(中間)純利益(△純損失)	3,700	8.0	127.3	1,320	6.6	—	2,906	7.0	—	△2,270	△5.9
1株当たり当期(中間)純利益(△純損失)	90,553 円			32,305 円			75,858 円			△71,606 円	

【単体】

項目	平成18年3月期 (通期見通し)			平成17年9月期 (半期見通し)			平成17年3月期 (実績見込み)			平成16年3月期 (実績)	
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	前年比
売上高	37,000	100.0	109.8	15,910	100.0	102.9	33,711	100.0	108.1	31,198	100.0
営業利益(△損失)	1,300	3.5	203.7	290	1.8	—	638	1.9	—	△868	△2.8
経常利益(△損失)	1,260	3.4	294.7	280	1.8	—	427	1.3	—	△1,160	△3.7
当期(中間)純利益(△純損失)	3,210	8.7	119.1	1,210	7.6	—	2,695	8.0	—	△1,932	△6.2
1株当たり当期(中間)純利益(△純損失)	78,560.94 円			29,613.31 円			70,270.65 円			△60,841.46 円	
1株当たり年間(中間)配当額	—			—			—			—	

(注) 1. 平成17年3月期の連結及び単体の実績見込みは、ともに証券取引法第193条の2の規定に基づく監査が未了の数値であります。

2. 平成16年3月期及び平成17年3月期の連結1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均流通株式数により、単体1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は、米国1933年証券法に基づき米国証券取引委員会(SEC)に登録されておらず、米国1933年証券法に基づき米国証券取引委員会規則902(1)に定義される「米国」(United States)において、又は同規則902(k)に定義される「米国人」(U.S. person)もしくは米国人の計算で当社普通株式を買い付ける者(以下総称して、「対象米国人」という。)に対して、上述の証券にかかる勧誘又は売付けを行うことはできないこととされております。上述の証券発行後40日の期間中、当社の米国預託証券(以下、「ADR」という。)の預託プログラムにおける預託手続きは停止されます。ただし、預託される当社普通株式が米国1933年証券法に基づき登録された場合又はかかる登録を免除された場合には、上記期間中にかかわらず、これを預託しADRの発行を受けることができます。

3. 平成17年9月期及び平成18年3月期の連結及び単体の1株当たり当期純利益は、ともに平成17年6月に予定している新規上場の際に発行する公募新株式数2,500株を含めた予定期末発行済株式数40,860株に基づき算出しております。
4. 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において当社グループ又は当社の入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループ又は当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスクや不確実性として、1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響等がありますが、これら及びその他のリスクや不確実性については、当社グループ又は当社の本邦法令・開示規則等に基づき公表している有価証券届出書等の財務関連書類及び米国証券法に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書（Form 20-F）及びその他の書類をご参照下さい。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は、米国1933年証券法に基づき米国証券取引委員会（SEC）に登録されておらず、米国1933年証券法に基づく米国証券取引委員会規則902(1)に定義される「米国」（United States）において、又は同規則902(k)に定義される「米国人」（U.S. person）もしくは米国人の計算で当社普通株式を買い付ける者（以下総称して、「対象米国人」という。）に対して、上述の証券にかかる勧誘又は売付けを行うことはできないこととされております。上述の証券発行後40日の期間中、当社の米国預託証券（以下、「ADR」という。）の預託プログラムにおける預託手続きは停止されます。ただし、預託される当社普通株式が米国1933年証券法に基づき登録された場合又はかかる登録を免除された場合には、上記期間中にかかわらず、これを預託しADRの発行を受けることができます。